

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	6,115,221			5,913,069	実質収支比率			5.0	2.1																																																																																																																										
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,816,730	5,727,865	経常収支比率	92.6	90.9																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	298,491	185,204	(※1)	(101.0)	(99.4)																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,469	101,753	標準財政規模	3,883,400	3,942,493																																																																																																																														
					中部	×	実質収支	196,022	83,451	財政力指数	0.67	0.67																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	17,837	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	112,571	-66,268	公債費負担比率	14.6	16.6																																																																																																																														
	17年国調(人)	18,889			山振	×	積立金	42,268	75,250	健全化判断比率	-	-																																																																																																																														
	増減率(%)	-5.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	17,567	第1次	22年国調	273	17年国調	402	積立金取崩し額	28,000	47,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)	17,488		3.4	4.5	指数表選定	○	126,839	-38,018	実質公債費比率	14.4	15.3																																																																																																																														
	26.01.01(人)	17,638	第2次	1,896	2,268	基準財政収入額	2,014,018	2,035,025	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.4		23.4	25.5	基準財政需要額	2,971,307	3,001,847	将来負担比率	14.6	5.0																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	5,941	6,155	標準税収入額等	2,590,153	2,637,193																																																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	22.15		73.3	69.3	経常経費充当一般財源等	3,682,982	3,570,580																																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	805				歳入一般財源等	4,698,011	4,562,093																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	6,025																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,915,395	5,972,236	うち公的資金	4,955,747	4,921,631																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,551		一般職員	126	400,932	3,182	債務負担行為額(支出予定額)	915,884	1,105,998	収益事業収入	-	-																																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,175		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,168	352,367	積立金現在高	494,924	480,656																																																																																																																												
	教育長	1	5,234		うち技能労務職員	13	42,549	3,273	財政調整基金	227,992	258,439	減債基金	1,378,977	1,657,837																																																																																																																												
	議会議長	1	3,430		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																		
	議会議員	11	2,550		合計	127	404,815	3,188																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数			99.0																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 下水道特別会計</td> <td></td> <td>(6) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td>(16) 基山町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 下水道特別会計(汚水処理事業)</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(5) 下水道特別会計		(6) 佐賀県市町総合事務組合	(16) 基山町土地開発公社		(2) 下水道特別会計(汚水処理事業)		(4) 後期高齢者医療特別会計						(7) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)											(8) 鳥栖・三養基地区消防事務組合											(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											(10) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)											(11) 三神地区環境事務組合											(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)											(13) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)											(14) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合											(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(5) 下水道特別会計		(6) 佐賀県市町総合事務組合	(16) 基山町土地開発公社																																																																																																																																	
(2) 下水道特別会計(汚水処理事業)		(4) 後期高齢者医療特別会計						(7) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)																																																																																																																																		
								(8) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																																																																		
								(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																		
								(10) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																		
								(11) 三神地区環境事務組合																																																																																																																																		
								(12) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)																																																																																																																																		
								(13) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)																																																																																																																																		
								(14) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合																																																																																																																																		
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,390,565	39.1	2,390,565	65.6	普通税	2,387,791	99.9	35,295
地方譲与税	53,061	0.9	53,061	1.5	法定普通税	2,387,791	99.9	35,295
利子割交付金	4,137	0.1	4,137	0.1	市町村民税	1,008,975	42.2	35,295
配当割交付金	13,764	0.2	13,764	0.4	個人均等割	29,936	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	6,477	0.1	6,477	0.2	所得割	762,507	31.9	-
地方消費税交付金	185,956	3.0	185,956	5.1	法人均等割	64,519	2.7	10,517
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,013	6.4	24,778
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,204,126	50.4	-
自動車取得税交付金	5,193	0.1	5,193	0.1	うち純固定資産税	1,203,175	50.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,424	1.6	-
地方特例交付金	6,601	0.1	6,601	0.2	市町村たばこ税	137,266	5.7	-
地方交付税	1,102,754	18.0	963,386	26.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	963,386	15.8	963,386	26.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	139,368	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,774	0.1	-
(一般財源計)	3,768,508	61.6	3,629,140	99.6	法定目的税	2,774	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,058	0.1	3,058	0.1	入湯税	2,774	0.1	-
分担金・負担金	50,300	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	119,092	1.9	7,664	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	39,054	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	531,947	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	418,952	6.9	-	-	合計	2,390,565	100.0	35,295
財産収入	11,968	0.2	444	0.0				
寄附金	3,899	0.1	-	-				
繰入金	357,673	5.8	-	-				
繰越金	185,204	3.0	-	-				
諸収入	79,405	1.3	5,237	0.1				
地方債	546,161	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	329,861	5.4	-	-				
歳入合計	6,115,221	100.0	3,645,543	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.4	97.4	99.2	97.2
(%)	年	99.2	96.6	99.0	96.3
		99.5	97.8	99.2	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	674,677	実質収支	132,444
下水道	148,352	再差引収支	106,423
上水道	14,167	加入世帯数(世帯)	2,243
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,920
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	112,035	1人当り	105
その他	400,123	保険料(料)収入額	347
		国庫支出金	105
		保険給付費	347

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,712	1.6	-	-	94,712
総務費	740,848	12.7	-	23,418	652,342
民生費	1,859,246	32.0	-	84,084	1,022,518
衛生費	682,233	11.7	-	8,798	622,093
労働費	9,071	0.2	-	-	4,071
農林水産業費	74,681	1.3	-	4,531	53,285
商工費	78,660	1.4	-	4,731	43,790
土木費	649,786	11.2	-	376,992	462,454
消防費	348,411	6.0	-	111,964	238,928
教育費	582,993	10.0	-	115,060	514,859
災害復旧費	5,424	0.1	-	-	5,424
公債費	690,665	11.9	-	-	685,044
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,816,730	100.0	729,578	-	4,399,520

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,706,077	46.5	1,979,882	1,962,607	49.4
人件費	1,158,484	19.9	1,049,687	1,033,134	26.0
うち職員給	706,225	12.1	617,814	-	-
扶助費	856,928	14.7	245,151	244,429	6.1
公債費	690,665	11.9	685,044	685,044	17.2
元利償還金	690,639	11.9	685,018	685,018	17.2
内 うち元金	603,002	10.4	598,153	598,153	15.0
訳 うち利子	87,637	1.5	86,865	86,865	2.2
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	2,375,651	40.8	2,075,386	1,720,375	43.3
物件費	791,600	13.6	651,864	558,667	14.1
維持補修費	65,404	1.1	54,326	54,326	1.4
補助費等	794,167	13.7	753,672	635,399	16.0
うち一部事務組合負担金	541,151	9.3	536,355	481,923	12.1
繰出金	650,510	11.2	573,523	471,983	11.9
積立金	50,970	0.9	42,001	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	735,002	12.6	344,252	-	-
うち人件費	20,982	0.4	20,982	-	-
普通建設事業費	729,578	12.5	338,828	-	-
うち補助	269,818	4.6	51,578	-	-
うち単独	457,956	7.9	285,446	-	-
災害復旧事業費	5,424	0.1	5,424	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,816,730	100.0	4,399,520	-	-

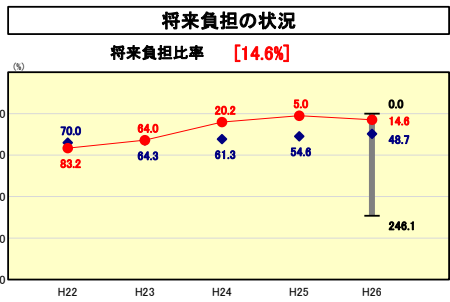


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,567	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,488	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	22.15	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	6,116,221	千円	14.4	%
歳出総額	5,816,730	千円	14.6	%
実質収支	196,022	千円		
標準財政規模	3,883,400	千円		
地方債現在高	5,915,395	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.4	%		
将来負担比率	14.6	%		
市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2			
(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2			

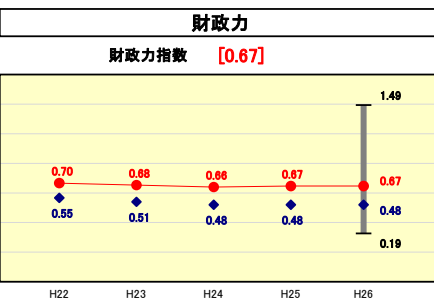


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



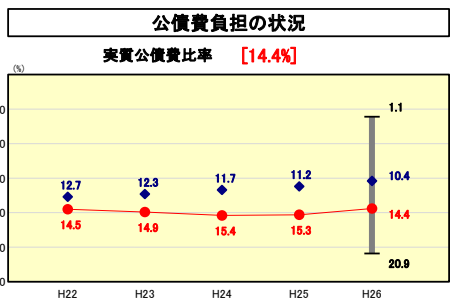
#### 将来負担比率の分析欄

繰上償還等による地方債残高の減や組合負担等見込額の減があるものの、充当可能基金の減等により前年度より9.6ポイントの増となっている。類似団体の平均は大きく下回っているが、今後も、投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。



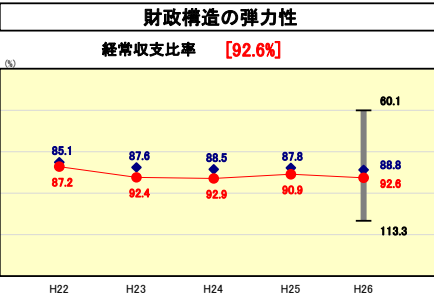
#### 財政力指数の分析欄

平成22年度以降3年連続で減少していたが、平成25年度は前年度より0.01ポイント上昇し0.67となり、平成26年度は前年と同じ値となっている。類似団体の平均は上回っているものの、今後も、人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳入の見直しを推進しながら財政の健全化を図る。



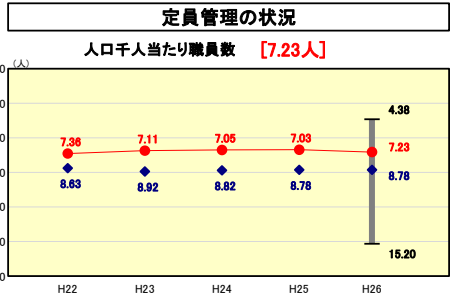
#### 実質公債費比率の分析欄

起債の元利償還等の減により前年度より0.9ポイントの減となったものの、類似団体の平均を上回っており、平成26・27年度は図書館建設事業に伴う起債も発行したため、今後も、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により投資的事業を抑え、新規起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。



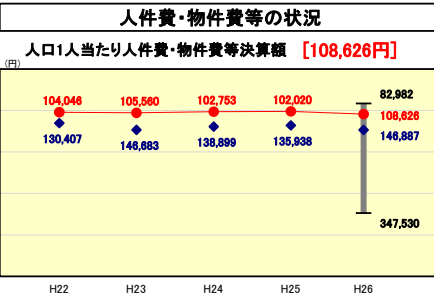
#### 経常収支比率の分析欄

平成25年度は職員の給与カットによる人件費の削減や高利率の地方債の償還が終了したことで平成24年度より2.0%の減となっていたが、平成26年度は扶助費等の増加により1.7%の増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。当面は、一部事務組合の建設負担金の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、今後も行財政改革の取組を通じて、経常経費の削減に努める。



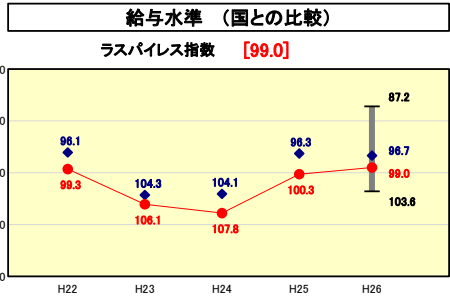
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.2人の増となったものの、退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を1.55人下回る7.23人となっている。今後とも、更なる業務の効率化を図り、定員管理計画により職員数の適正管理に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口の減少は続いているが、定員管理計画に則した退職者不補充等による人件費の抑制や需用費等の削減による物件費の抑制をおこなっているが、平成25年度に実施した給与カットが3月で終了したことにより、平成26年度の人口1人当たりの金額は増加した。ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているために、類似団体平均を大きく下回っているものの、今後も定員管理計画の見直しや委託料等の見直しによる経費節減に努め、引き続き水準を抑える。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

平成23・24年度は、国家公務員の給与減額の特例の影響で100を超える値となっていたが、平成25年度より減少に転じ、平成26年度は100を切って99.0となっている。今後も、引き続き適正な定員管理及び給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

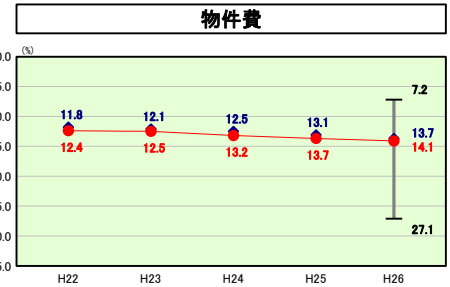
佐賀県基山町

## 経常収支比率の分析

人口	17,567人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,488人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km <sup>2</sup>		実質公債費比率	14.4%
歳入総額	6,115,221千円		得米負担比率	14.6%
歳出総額	5,816,730千円		市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2
実質収支	196,022千円		(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2
標準財政規模	3,883,400千円			

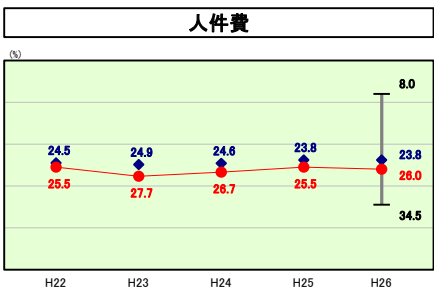


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



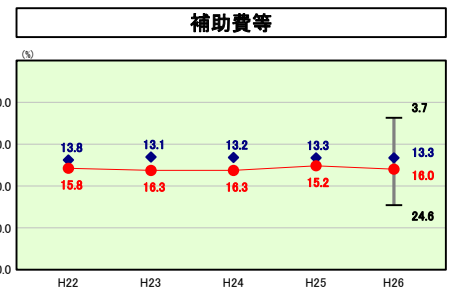
#### 物件費の分析欄

近年、需用費や備品購入費等の物件費の抑制を図っているところであるが、類似団体を上回る14.1%となっている。これは、平成21年度から導入している指定管理者制度に伴う人件費から物件費へのシフトや臨時雇賃金の増加のためと思われる。今後も、経費削減等により、引き続き物件費の水準抑制に努める。



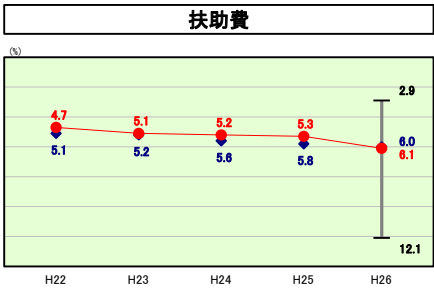
#### 人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント増の26.0%となったが、依然として類似団体の平均より若干高い水準にある。指定管理者の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画による新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。



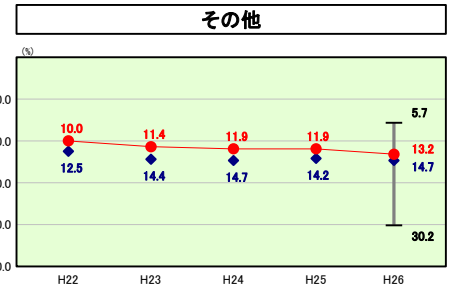
#### 補助費等の分析欄

平成24・25年度においては課税誤りのために多額の還付金及び選付加算金が発生した。また、ごみ処理施設建設事業の起債の償還に伴い一部事務組合への負担金が増加していることに伴い、類似団体の平均を上回る16.0%となっている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



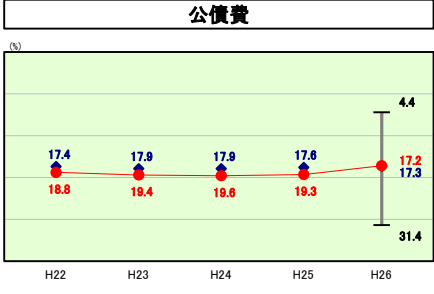
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より0.1ポイント上回り6.1%となっている。臨時福祉給付金、障害者自立支援給付金の増や平成25年度から単独事業として不妊治療助成を開始したこと等により、年々増加するものと見込まれる。今後は、老人福祉費の増、児童福祉費の医療費助成の増や社会福祉費の増が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。



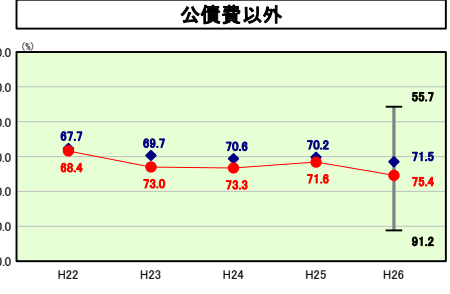
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を1.5ポイント下回る13.2%となっている。そのほとんどが他会計等への繰出金である。今後は更に、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

起債の元利償還等の減により前年度より2.1ポイント減の17.2%となり、類似団体を0.1ポイント下回った。平成26・27年度は図書館建設事業に伴う起債も発行したため、今後も、繰上償還の活用や投資的事業を抑え新規起債の発行の抑制を行う。



#### 公債費以外の分析欄

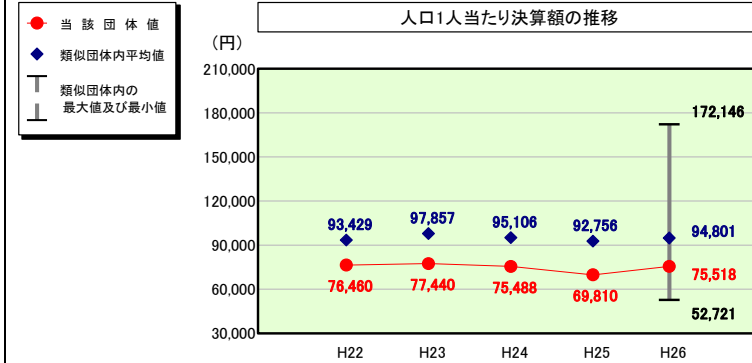
公債費以外の経常収支比率は75.4%となり、前年度より3.8ポイント上回り、依然として類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、一部事務組合の起債の元利償還金を含んだ負担額に伴う補助費等の増や物件費の増によるものと考えられる。今後は、行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

佐賀県基山町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



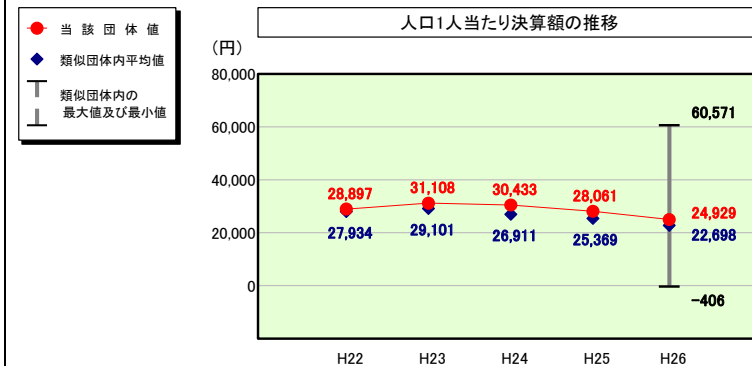
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,158,484	65,947	77,799	▲ 15.2
賃金 (物件費)	106,316	6,052	8,141	▲ 25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,493	7,941	11,503	▲ 31.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,594	1,685	3,404	▲ 50.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,982	1,194	1,859	▲ 35.8
▲退職金	▲ 128,236	▲ 7,300	▲ 8,484	▲ 14.0
合計	1,326,633	75,518	94,801	▲ 20.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.23	8.78	▲ 1.55
ラスパイレズ指数	99.0	96.7	2.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

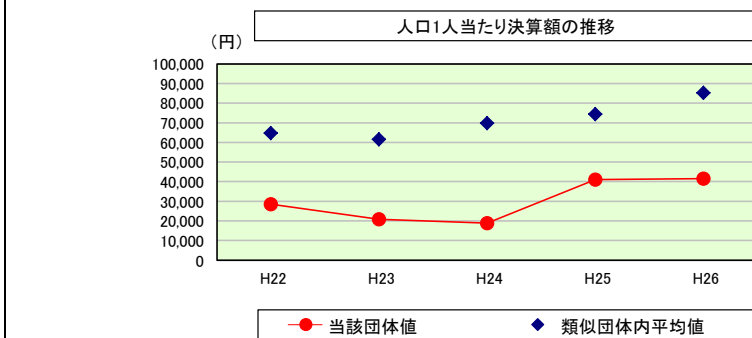


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	690,665	39,316	52,939	▲ 25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,540	4,528	16,218	▲ 72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	188,627	10,738	3,341	221.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 5,621	▲ 320	▲ 3,044	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 515,292	▲ 29,333	▲ 47,792	▲ 38.6
合計	437,919	24,929	22,698	9.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

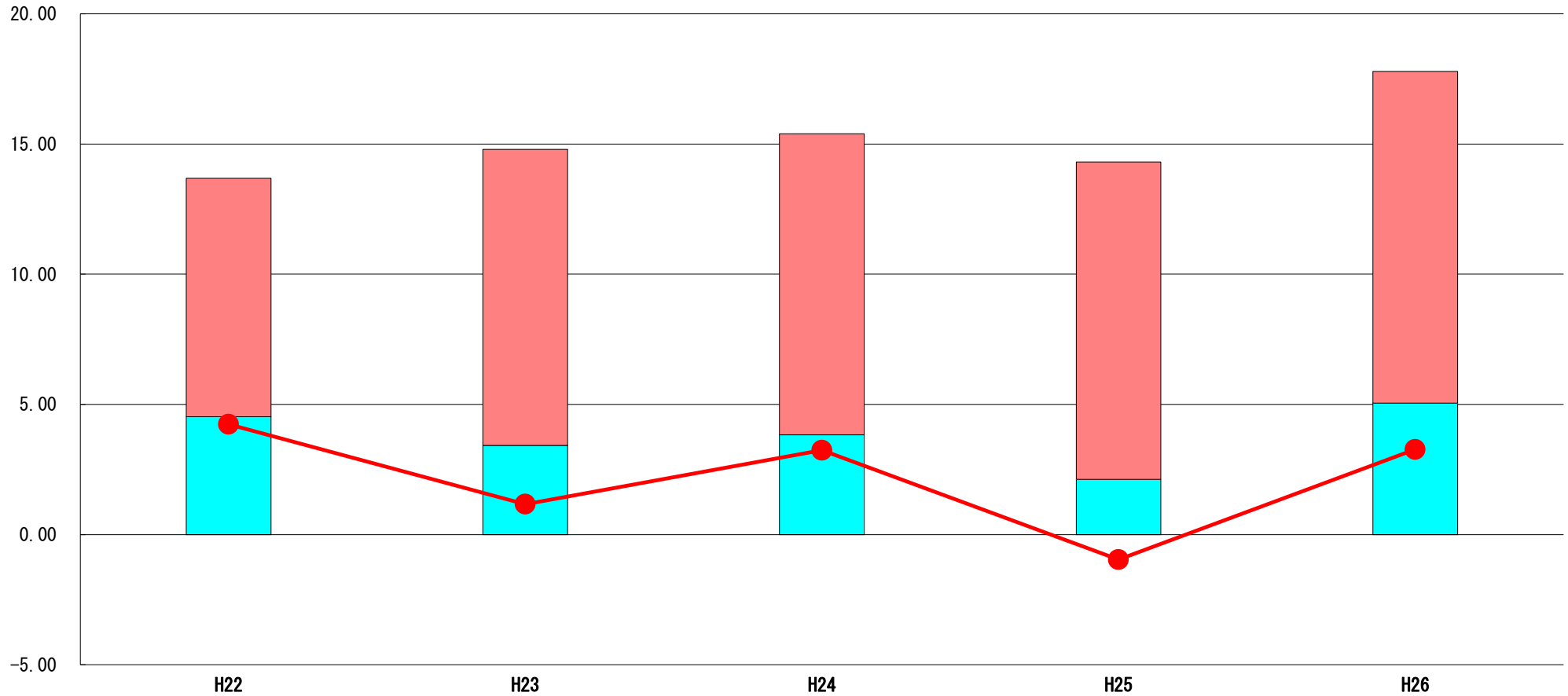
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	506,897	28,490	▲ 12.7	64,717	▲ 1.2	▲ 11.5
うち単独分	239,342	13,452	▲ 30.8	31,931	▲ 2.8	▲ 28.0
H23	369,727	20,856	▲ 26.8	61,557	▲ 4.9	▲ 21.9
うち単独分	147,820	8,338	▲ 38.0	32,497	1.8	▲ 39.8
H24	332,815	18,924	▲ 9.3	69,806	13.4	▲ 22.7
うち単独分	209,901	11,935	43.1	32,823	1.0	42.1
H25	725,292	41,121	117.3	74,444	6.6	110.7
うち単独分	314,802	17,848	49.5	34,175	4.1	45.4
H26	729,578	41,531	1.0	85,205	14.5	▲ 13.5
うち単独分	457,956	26,069	46.1	38,847	13.7	32.4
過去5年間平均	532,862	30,184	13.9	71,146	5.7	8.2
うち単独分	273,964	15,528	14.0	34,055	3.6	10.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.15	11.36	11.56	12.19	12.74
 実質収支額		4.53	3.43	3.83	2.12	5.05
 実質単年度収支		4.24	1.17	3.24	▲ 0.96	3.27

## 分析欄

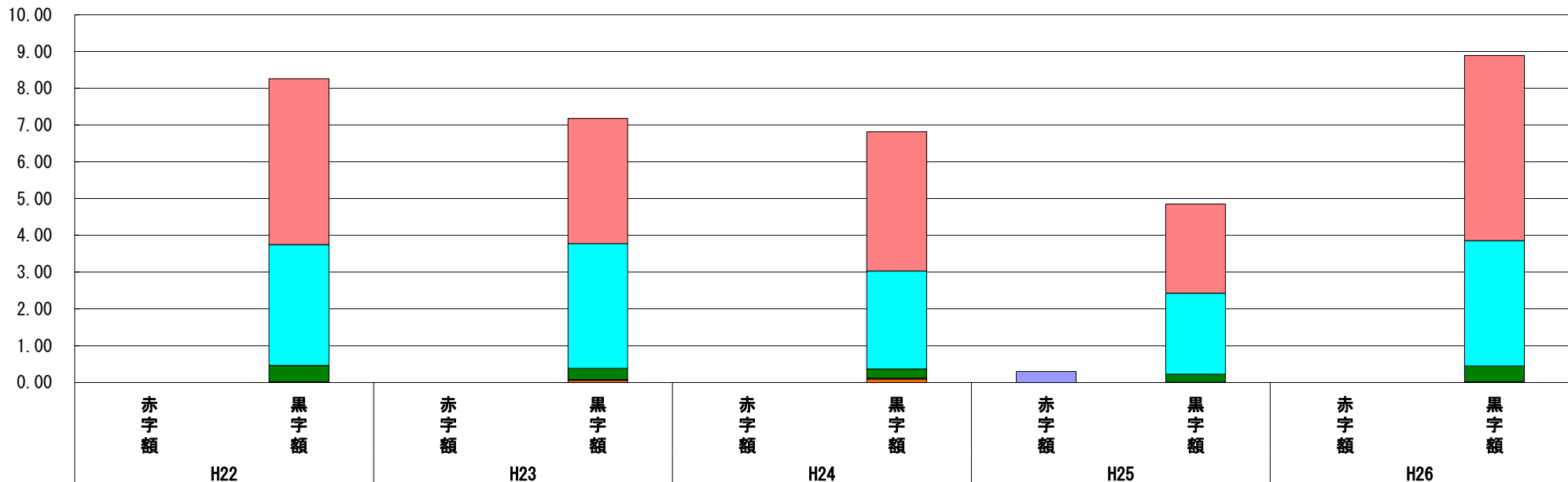
財政調整基金残高は平成22年度以降増加し、平成26年度は12.74%となっている。実質収支額は前年度より2.93ポイントの増となり、5.05%となっている。実質単年度収支は、前年度においては、福祉交流館建設事業や庁舎周辺外壁改修事業、道路改良事業の繰越事業の増等によりマイナスとなったものの、平成26年度はプラスに転じた。今後も、経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.51	3.40	3.79	2.42	5.03
国民健康保険特別会計		3.29	3.39	2.66	2.21	3.41
下水道特別会計		0.44	0.31	0.25	0.21	0.43
下水道特別会計（汚水処理事業）		0.01	0.02	0.03	▲ 0.30	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.06	0.09	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

平成25年度は下水道特別会計において赤字となったが、平成26年度はすべての会計において赤字額は0となっている。今後も、引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

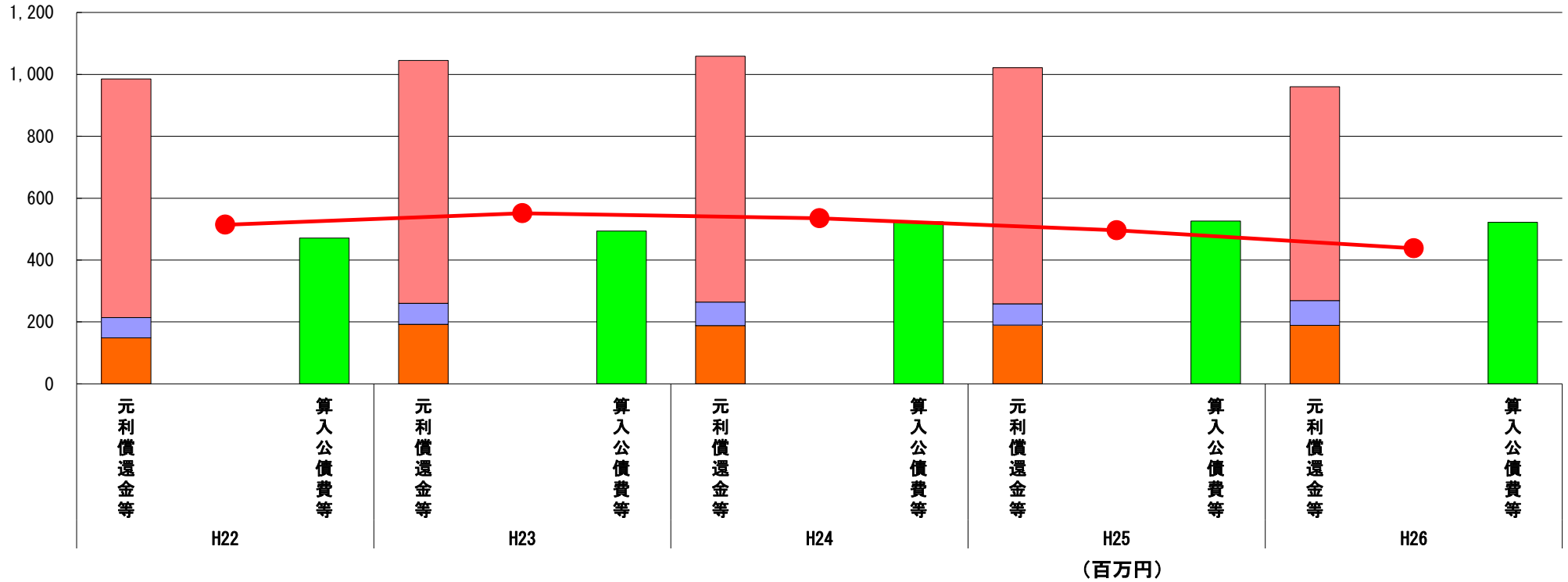


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県基山町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		771	785	795	763	691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	68	76	69	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	192	188	190	189
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		471	494	524	526	522
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		514	551	535	496	438

## 分析欄

実質公債費比率（分子）については、一定水準を維持し、平成26年度においては元利償還金が減少しているが、近年、ごみ処理施設建設、基山小学校改築工事、図書館建設、臨時財政対策債の償還額の増などにより実質公債費比率（分子）の上昇傾向が見込まれる。今後は、繰上償還の活用や投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。

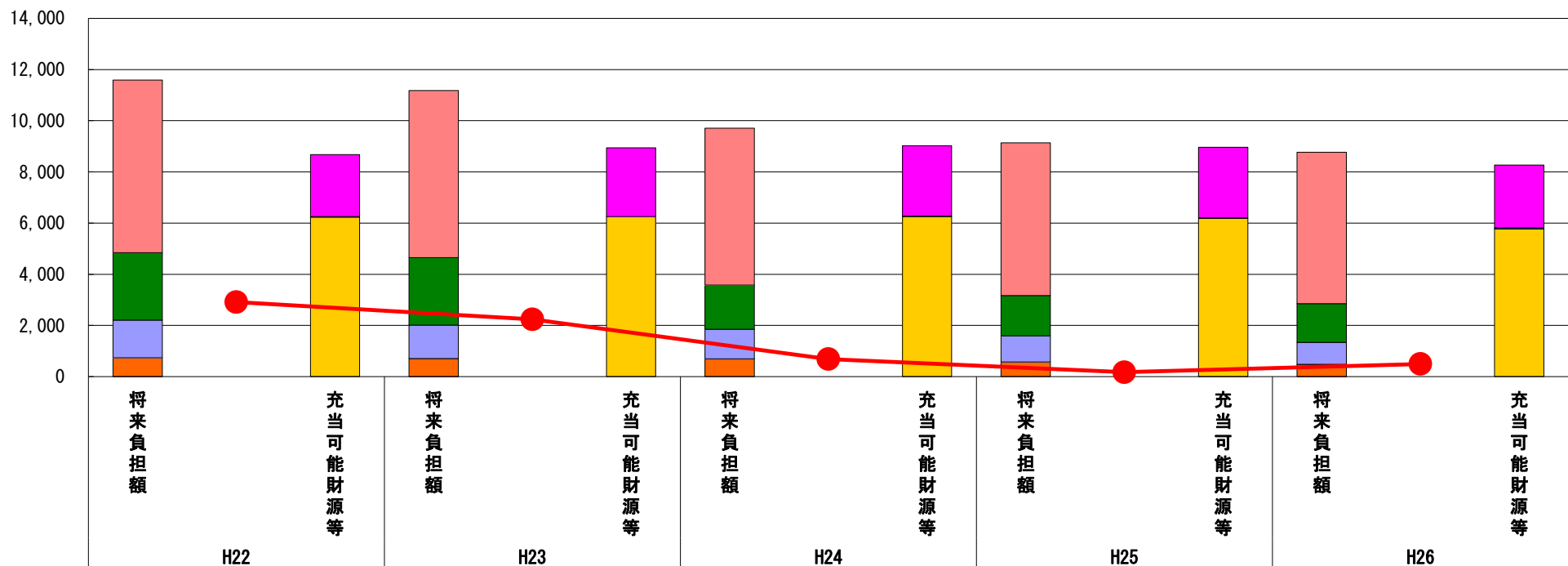
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,741	6,530	6,136	5,972	5,915
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,643	2,630	1,727	1,569	1,512
	組合等負担等見込額		1,471	1,312	1,145	1,022	856
	退職手当負担見込額		735	703	701	575	481
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,422	2,680	2,751	2,764	2,457
	充当可能特定歳入		22	18	13	8	43
	基準財政需要額算入見込額		6,235	6,239	6,258	6,191	5,769
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,912	2,239	686	174	495

## 分析欄

将来負担比率（分子）については、将来負担額欄のそれぞれの項目で平成22年度以降減額に転じているものの、充当可能財源等欄の充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減により、前年度より増加している。今後とも、繰上償還の活用や定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。